



第7章

結び：進むべき道

貧しい人々に与えられるはずのお金が届いたことは
一度もないと、市の職員に伝えて下さい。
もし彼らが援助をしたいと思っているなら、
彼らを通さず、私達に直接お金を渡すべきです。

—パキスタンの貧しい女性, *Pakistan 1993*

本書は主に、社会規範の根深さ、権力分配の不平等、そして貧しい人々の持つ不屈の精神について書かれている。貧しい人々自身の努力、途上国及び国際機関で献身的な援助活動に携わる何千もの人々の開発への強い意思、そして政府及び国際開発機関が開発のために費やしている何十億米ドルもの資金にも拘わらず、貧しい人々の数は1990年代初頭よりも増加している。現在では、世界人口の56%が貧困状態にあり、そのうち、12億人が1日1米ドル未満、28億人が2米ドル未満で生活している。¹良かれと思って用意された開発プログラムであったとしても、大多数の貧しい人々にとっては、効果がなく、不適切なものであると考えられているようだ。もちろん、成功しているプログラムの例はあるが、貧困問題の規模から見ると、その効果は大きいとは言えない。

ナイジェリアの人々は、「政府のパフォーマンスに対しては失望感が蔓延しているが、地域社会は、開発において政府の果たす役割が一切ないと判断したわけではない。むしろ、地域社会は、援助のお金が、政府の技術支援と監督の下、開発の実施者である地域社会に行き渡るよう、責任のあり方を変えていく必要性を指摘している」という(Nigeria 1996)。貧しい人々の真の願いは、搾取的で不正な「中間者」を介することなく、直接援助を受け、政府、NGO、及び商人たちと直接に交渉することが出来るようになることである。彼らは、政府やNGOが自分達に対し、責任を持って行動することを望んでいる。これを実現するためには、組織的な変革が必要となる。そして、これをどのようにして成し遂げて行くかは、21世紀の幕開けにおいて、私達が直面している大きな課題である。

この最終章は、行動のための青写真を示すものではない。むしろ、貧しい人々の生活の改善に努めている人たちによって、さらに推進されるべき変革の方向性を示唆している。第1部では、制度・機構と社会規範が持つ力について簡潔に述べ、PPAの分析から得た重要な調査結果をまとめる。第2部では、変革のための戦略に関する4つの要素を特定する。

制度・機構と権力

私達貧しい人々は、他人には見えない存在なのです。まるで目の不自由な人が何も見るできないように、彼らには私達が見えないのです。

—パキスタンで実施されたPPAの報告書より, Pakistan 1993

もはや政府は何もしてくれません。今では、人々は神に希望を託しています。

—アルメニアで実施されたPPAの報告書より, Armenia 1995

アマルティア・センは、かつてない程の世界的な繁栄の時代にも関わらず、貧しい人々が更なる窮乏を強いられ、ますます不幸になっている状態を、「経済・社会的後退」という言葉で言い表した(Sen 1993)。この後退という純然たる事実は、PPAの語り口を通して、形作られ、意味のあるものとなった。困難に立ち向かいながら、細々と生計を立てていこうとしている貧しい人々にとって、社会規範や制度は、大きな妨げとなっている。事実、貧しい人々は、社会の中に不当な規則や社会規範が深く根付いており、正当な規則よりも常に優先されるということ、幾度となく経験している。

社会規範が深く根付いているため、社会システムの一部が変わっただけでは、組織的な変化を引き起こすには至らないのは事実である。実際、社会システムの一部が変化しても、「秩序」が回復するまでは、単に既存のシステム全体の反発を生み出すことに他ならない。このような事象は、家庭から国家に至るまで、あらゆる種類の社会システムのなかで明確に表れている。

また、貧しい人々の経験は、異なった社会集団に見られる根本的な力の違いや、より強い者と弱い者との橋渡しとなる、横の繋がりの欠如を反映している。このような制度的環境においては、貧しい人々の経験が、権力の欠如や発言力の乏しさに特徴付けられることは、驚くことではない。このような状況の中では、貧しい人々の声を広め、彼らに力を与えていくことが、開発政策や関係機関の中心的な業務となるのである。

調査結果

ここでは、50ヶ国で実施された81のPPAの分析から明らかとなった、8つの調査結果に焦点を当てる。この分析過程は、貧困、制度・機構、ジェンダー等テーマが何であれ、あらかじめ想定された回答、つまり、貧しい人々が述べる彼らの現実を、客観的に分析して得られたパターンを基にしているのではない。

無力と貧困

貧困とは屈辱なのです。誰かに依存しているという感覚、助けを求めても、無礼な態度、屈辱、無関心を受入れるしかないという感覚が付いて回ります。

—ラトビアで実施されたPPAの報告書より、Latvia 1998

東欧、中央アジア、旧ソ連において新たに貧困者となった人々を含む貧しい

人々は、食糧不足や財産の欠如、他人に依存していることからくる無力さ、生きていくために依存せざるを得ない相手が、搾取や虐待を受けるのと同グループであることから、自らを守る手段が欠如している状態が貧困なのだと言っている。食糧不足と失業は、あらゆるところで、問題の根元とされている。1つの仕事にだけに就いている人々が裕福であるとされ、複数の危険な仕事に従事している人々が貧しいとみなされている(Pakistan 1996, South Africa 1998)。サハラ以南のアフリカやアジアの農村部では、貧しい人々とは、即時に現金を必要としている上、貯蔵設備も整っていないことから、自分達の生産物を裕福な人々に安価で売り、後に高価格で買い戻さざるを得ない人々であるとされている。また、交渉力がないために長時間、低賃金で働いている人々も貧困者とみなされている。農業に従事する賃金労働者は、最も搾取されている人々と見なされており、多くの場合、世代間に渡る債務に追いつまれている。貧しい人々は、粗雑に扱われ、政府と雇い主の双方との関係において大きな屈辱を経験すると言う。グルジアの人々は、貧困を自由の欠如と同一視している。彼らは、押し碎かれそうな日々の苦しみ、抑圧、及び将来に対する不安に悩まされているのである(Georgia 1997)。

私達の貧困の定義に関する分析から、貧しい人々自身による貧困の定義には、上述のような心理的側面が重要な要因となることが、明らかになった。グアテマラのPPAは、たとえ貧困が改善されなくても、貧しい人々にとって重要なのは、心の平静や安らぎであると指摘している(Guatemala 1997b)。経済的、環境的に非人間的な現実と直面していても、社会的伝統、歓待、相互扶助、儀式、及び祭礼を存続させていくことは、貧しい人々が自らを人間として自己定義する上で重要となる。「こうした素朴な人間味の感じられる人間同士の連携なしには、私達の生活は耐え難いものになってしまうでしょう」とウクライナの貧しい女性は述べている(Ukraine 1996)。

特に道路、交通機関、水道等の基本的なインフラストラクチャーの欠如は、貧困を特徴づけるものとして見なされている。「道路が通っているところから開発が進んでいくのです」とカメルーンの老人は話す(Cameroon 1995)。道路や交通機関が整備されると、物理的・社会的な接点が増え、作物や生産物から得られる収入も増える。たとえ隣村につながるだけだとしても、道路は、人々の選択の幅を広げ、交渉力や市場・サービスへのアクセスを高めるものとして見なされている。多くの場合、清潔な飲料水や灌漑用水へのアクセスがあるかどうかは、貧しい人々と富裕な人々の特徴的な違いとして表れてくる。

病気は世界中で恐れられている。貧しい人々は、日々の労働収入と、わずかの現金や蓄えて生計を立てており、1人が重い病気にかかると、家族全員が貧困状態に陥ることになる。「もしお金がないのに病気などにかかったら、必ず死ぬこと

になります」とガーナの老人は述べている(Ghana 1995a)。医療費や交通費、治療を受けるために必要な医療スタッフへの賄賂、粗雑な扱いや冷淡な行動に絶えなければならない屈辱は、世界中を通じて大きな問題となっている。遠くにある診療所まで通院できなかったフィリピンの若い母親は、気付いてみると、「赤ん坊を腕の中に抱いたまま、その子が死ぬまで、子守り歌を歌い続けていた」(Philippines 1999)。ベトナムでは、ある1人の死によって、他の誰かが生きることができるようになる、と貧しい女性が述べている。一方、中央・東ヨーロッパの貧しい人々は、治る可能性の少ない患者の治療にお金を費やすか、或いは埋葬費に費やすかという選択をしなければならない、と話す。グルジアの人は、「病人には、生きる権利がありません」と言う(Georgia 1997)。

読み書きの能力は、生きて行くため、搾取から逃れるため、また、可動性を維持するための手段として、広くその価値が認識されている。「私は読み書きができません。それは目が見えないのと同じことです」とパキスタンの貧しい母親は話す(Pakistan 1993)。しかしながら、旧ソ連や東欧を含めた多くの国々では、教育に対し、初等教育でさえも、様々な見方がされている。貧しい人々は教育の価値を認めてはいるが、「無償の」初等教育と謳っているにも関わらず、公私に及び掛かる支出は大きく、それに引き換え、教育から得られるものは少ないと考えている。彼らは、授業を欠勤する教師や、教育に対する動機や技能の低い教師、家族に要求される学校への寄付(チョーク、暖房用燃料や贈り物など)、制服、教科書、交通費にかかる費用について不平を漏らしている。さらに、貧困に直面している両親とその子供達の多くは、厳しい経済状況と腐敗した社会においては、教育を受けても仕事には結びつかないと考えている。ウガンダのPPAでは、「仕事に就くことと、学校で学ぶこととは全く関係がありません」という声が紹介されている(Uganda 1998)。

貧しい人々は、自分たちの脆弱性を克服するために、財産が果たす役割が重要であると広く述べている。多くの国々において、貧しい女性は、男性よりも財産へのアクセスがないという、ジェンダーによる大きな違いが存在する。財産には、土地や住居といった物理的資産、健康や起業能力といった人的資産、社会的資産や社会的ネットワーク、及び環境資源といったものが含まれる。個人貯蓄や国からの援助がない状況では、社会的な関係が、貧しい人々にとって唯一の社会保証となっている。また、貧しい人々は、季節的・破滅的な環境への打撃や、社会紛争の激化に対し、非常に脆弱であるという点も強調している。肉体的・性的虐待への恐怖といった、身体的な脆弱性も、多くの国々の貧しい女性達から1つの懸念として挙げられている。

限られた財産と発言力が合わさり、貧しい人々は、自分自身や家族を守ること

に対して無力であると感じている。非材木産物の収集によって生計を立てている貧しい女性は、森の再生不可能な程、樹木を根こそぎ伐採したり、また自分達に大規模森林伐採を阻止する力がないために、資源がますます減少していると言う。「環境が少しずつ破壊されているにも拘わらず、人間による環境破壊から生じる問題について、誰も理解していません」と、グアテマラに住む7人の子供を持つ貧しい女性は述べている (Guatemala 1997b)。

家庭内における関係

夫は食事を用意していなかったという理由で妻を叱り、身体的虐待を行ったのです。

—バングラデシュで実施されたPPA報告書より, Bangladesh 1996

多くの貧しい家庭が、精神的重圧を受け破滅状態に陥っているが、ジェンダー規範や男女差別は、家庭や社会の制度・機構に残存している。家庭は、社会構造の基礎であり、個人が生活の基本的な関心事や、規範、価値観、権力、特権といったものと向き合う場所である。家庭における男性のアイデンティティや役割は、一家の稼ぎ手や、家庭の統治者であることと関連付けられており、一方、女性の場合は、家族の世話役であることと関連付けられている。未だに社会規範は、男性の権威や、男性が女性に暴力を加える権利さえも許容しており、女性には静かに耐えることを要求している。多くの家庭は、細々と生計を立てているが、社会的、政治的、経済的混乱による重圧の下で破滅状態にある。しかしながら、この混乱に対する反応は、男性と女性では全く異なっている。男性の場合、多くが墮落し、家庭内暴力や虐待を行い、アルコールや薬物に走るか、家族を見捨ててしまう。一方、女性の場合、家族を食べさせるために、自尊心を抑え、外に出て、屈辱的な仕事に従事するようだ。モルドバの貧しい人は、「貧困に苦しめられているくらいなら、他人の家のごみ掃除にでも行ったほうがましです」という (Moldova 1997)。

労働市場での年齢差別やフォーマルセクターでの雇用機会の欠如といった差別に直面しながらも、多くの女性達はインフォーマルな労働市場に参入しており、そのため更なる危険にさらされている。たとえ彼女達の給料の増加は、必ずしも彼女達の地位や権利の向上にはつながるとは限らない。タンザニアの女性は、「男性達はすべてを所有しています。なぜなら、彼らは生まれた時からそうだからです」という (Tanzania 1997)。未だに多くの国々で女性は、土地や財産の所有に関し、法的な権利が少ない者として扱われている。問題が発生した時、「始めに売

られるものは、決まって女性の宝石なのです」とパキスタンの女性はいう(Pakistan 1993)。多くの場合、夫の死は、未亡人達を更なる窮乏に落とし入れる。

国家との関係

貧しい人は、屈辱や、暴力、侮辱、略奪により虐げられ、依然として保護されることがない。

—ウクライナで実施されたPPAの報告書より, Ukraine 1996

「誰もあなたが手ぶらでやってくるとは思っていませんよ」(Macedonia 1998)。貧しい人々は自分たちの経験から、国家を非効率的で、不適切、腐敗したものとして捉えている。彼らは政府が支給するサービスの重要性を評価しているが、日々の生活のあらゆる所で汚職・腐敗を目の当たりにしている。「政府が1万ルピーの融資を行う場合、私達にはその半分しか届きません。残りの半分は政府の人間に持っていかれるのです。小屋を1軒作るとすると、森林局の役人達が、その木材はどこから調達して来たのかだとか、その木材は森林局のものだ、などと嫌がらせを言い、金を要求してくるでしょう」(India 1997d)。保健、教育、金融や、水、土地、種子の配給、年金や失業手当の整備、緊急援助の分配といった業務においてさえ、国家は、腐敗し、無情で、何の配慮も行っていないと思われる。「貧困者とは、苦しんでいる人のことです。私達の国には資源があるので、当局は、貧困者を見ようとはしていないようです。貧しい人々、そもそも貧困そのものが軽蔑されているのです」(Brazil 1995)。

国の役人により情報や文書の入手が妨げられているため、貧しい人々に対する、国の公共サービスへのアクセスが制限される。また、制度上の慣行はジェンダー規範を反映しており、女性や少女に対する教育、医療、融資、財産へのアクセスを困難にしている。また、多くのプログラムが、常に男性と規定されている家長を対象にしているという事実が、女性のアクセスにさらなる制限をかける。女性がこうしたプログラムの対象となるためには、男性のみに発行される書類が必要となる。ウクライナの失業者は次のように述べている。「失業相談所で屈辱的な扱いを受けましたが、それは失業者を追い払うためなのです」(Ukraine 1996)。ケニアの成人男女や若者は口を揃えて、診療所で「犬よりひどい扱い」を受けたと話す(Kenya 1996)。多くの東欧や旧ソ連諸国では、民営化は泥棒と同一視されている(Georgia 1997)。「好景気の恩恵を受けたのは金持ちでした…そして、経済危機の代償を払うはめとなったのは私達貧困者なのです」とタイの貧困者は述べている(Thailand 1998)。

エリート階級との関係

指導者達は権力を持っていますが、地域社会には全く関心を持っていません。

—ベネズエラで実施されたPPAの報告書より, Venezuela 1998

地方のエリート階級や指導者は、政府援助の有能な管理人として振る舞い、資源を私物化したり、資源の配分役を務めることで貧しい人々にさらに圧力をかけている。貧しい人々は、地方の役人とエリートとの談合について不平を漏らしている。パナマの人々は、「地域社会には発言権がない」と述べている(Panama 1998)。東欧や旧ソ連の人々も、後援者とのつながりが増加しており、こうした保護無しに生存していくことは難しいだろうと報告している。インドでは、今だカースト制度に基づいた組織や拘束労働が強い影響力を持っている地域もあるが、村議会に権威と資源を委任したパンチャヤットラジは、問題を抱えてはいるけれども、地方エリート階級の支配を断ち切りつつある組織と見なされている(India 1998d)。エリートが明らかに間違った、度を過ぎた行動をとっているにも関わらず、保障された生活手段や法制度へのアクセスがなければ、貧しい人々は、ただ無言で見ているだけとなる。

階級や、カーストを超えた協力は、洪水の脅威にさらされたり、分断を避けるために道路建設が必要となるなど、裕福な人々が貧しい人々と同じ位影響を受ける場合において始めて、成立する。

NGOとの関係

非政府のイニシアティブでさえも、ガンダスという少数民族に与えた影響はわずかであった。

—インドで実施されたPPAの報告書より, India 1997c

NGOの活動範囲は限られている。NGOは、その活動地域において、貧しい人々に関心を寄せる唯一の集団だとして賞賛されている。国のサービスが行き渡っていない地域では、NGOは貧しい人々に対し、基本的なサービスと慈善行為の重要な提供者となる。多くの地域では、NGOは、明らかに政府より信頼されている。しかしながら、NGOの活動は、非効率で、不適切で、偏っているという評価もある。トーゴでは、実際に現場で業務を行わず、デスクワークに重きを置く「ブリーフケースNGO」が、すべてのNGOの信憑性に影響を与えている。バングラデシュでは、都市部の貧しい人々は、NGOに対して不満を抱えている。なぜな

ら「NGOは沢山のことを約束するが、ほとんど実行に移さない」からである (Bangladesh 1996)。多くの国々の、貧しい人々は、自分達の地域で行われている NGOの活動に関する情報を殆ど持っていない。また、最貧困層に手を差し伸べたいという自らの意思に反し、舗装された道路付近に住んでいる貧しい人々とより多くの作業をする「タールマック主義」であるという偏見にNGOは苦しんでいる。

NGOの経験により提起された問題は、資金提供が不確実で短期であり、NGOの力に限界があることに起因するものである。国際機関によって融資された援助プロジェクトで、サービス提供に関わったあるNGOは、「地域住民の参加無しに資金を分配した」として非難された (Senegal 1995)。貧しい人々の組織を支援し、独立した監視役として機能し、地方レベルでの国家の説明責任を確保するなど、NGOが持つ潜在能力は、ほとんどが発揮されないままである。

貧しい人々のネットワークと連携

近頃十分な量の魚を手に入れる者は誰もいないので、兄弟や隣人からの助けを期待するのは無駄なことです。彼らも十分な量を手に入れていないのです。

—ベニンで実施されたPPAの報告書より, Benin 1994

貧しい人々による、慣習的なネットワークと連携は、農村と都市の地域社会において共通して見られる。国家資源へのアクセスがない状況では、これらの慣習的なネットワークは、貧しい人々の生命線として、彼らの生存に欠かせないものとなっている。「村の助けがなかったら、子供たちは飢えて死んでいたことでしょう」とアルメニアの貧しい親という (Armenia 1995)。パキスタンの貧しい人々は、彼らのネットワークには限界があることを認識している。「食糧がなく飢えた人が、どうして他の飢えた人を助けられるだろうか」(Pakistan 1993)。社会共通の経済的重圧の中で、貧しい人々の構成するネットワークの資源は使い尽くされている。裕福な人々のネットワークは、より結束力があり、村の境界や、社会的・経済的・政治的活動の枠を越え、連携を図っている。しかしながら、世界の大部分の貧しい人々のネットワークは、地域の境界を越えることはなく、政治活動の領域に入ってくることはまれである。

男性と女性とのネットワークには大きな違いが存在する。男性が形式的な主従関係に深く入り込んでいる一方で、女性の場合は、公的な制度へのアクセスがないため、社会的な結束を強めたり、限られた資源を分け合うなどして、女性同士の社会関係を重んじている。これら女性による組織の多くは、外部の資源との繋がりを持たない。連携は、職業集団を中心にネットワークを構成する傾向のある

都市部より、農村部の方がより強固である。

地域密着型組織は、地域社会に基本的なサービスを提供し、社会的な結束を築く。一般的に女性は、地域社会における意思決定の過程から排除されている。エルサルバドルでは、「男性は地域社会においてより良い地位を確保している」(El Salvador 1997)。地域密着型の組織には、地方政府の権力関係を反映し、しばしばサービス料を徴収する場合もある。トーゴの貧困女性は「もし、あなたが私のように貧しく、定期的な貢献が出来なければ、地域組織に参加することは不可能でしょう」と述べている(Togo 1996)。すでに経済的に圧迫されているため、提供されるサービスに料金を課すことは、貧しい人々に選択を強いることになる。貧しい人々は、せめて最後はきちんと世話をしてもらえるようにという思いから、限られた財源の中で、何とか埋葬組合の一員であり続けようとする。埋葬組合は、世界中、特にサハラ以南のアフリカ、東欧、旧ソ連などに存在する。「彼らは墓に埋葬するのだから、無料では引き受けないでしょう」とマケドニアの年金生活者は述べている(Macedonia 1998)。

貧しい人々の組織

地域社会を越えて構成されている貧しい人々の組織や、本来彼らに提供されるべきはずであった資源へのアクセスを勝ち得た組織に関する記述は、驚くほど少ない。エクアドルでは過去20年間に渡り、土着の組織連盟が、地域、国家レベルで台頭してきており、今では、土地改革を含めた地方、国家政策の問題に、政府と共同で取り組むまでになっている。インドのある地域では、NGOが女性を対象とした信用貸付団体や職業団体を組織する活動に携わっている。原材料の大量購入を支援し、最終的には、女性の権利や経済活動への参加などに関する意識を向上させ、行動に繋げることを目的としている(India 1997a)。ベトナムでは、NGOが貧しい人々の生産組織の立ち上げに携わっており、彼らの交渉能力の改善に努めている。ナイジェリアでは、カトリック司祭が創始した未亡人組織が、これまで、軽蔑され、嫌われ、虐待されてきた未亡人の社会生活を劇的に変えた。このような集団活動や貧しい人同士の協力、商業組合、保健協会に関する活動について報告されることは、ほとんど無い。

社会の分裂

人に対する敬意はありません。何かをしたいと思えば、必ずお金を盗むのです。

社会の結束が弱まる中で、貧しい人々は、犯罪の増加、汚職、暴力及び不安と隣り合った生活を送っているという。彼らは、変化の波に対して無力だと感じている。貧しい人々の多くは、経済的な機会が減少しており、新しい機会を手に入れることができるのは、コネを持っている人達だけだと言う。こうしたことが原因で、貧しい人々が社会から排除されるという悪循環が続いている。農村部においても、生存競争により、相互扶助や助け合いといった考え方が少なくなっている、と人々は感じている。「私の物は私の物、あなたの物はあなたの物。この地域の人は、とてもケチなのです」とエクアドルの人は述べている(Ecuador 1996a)。イエメン共和国の人々は、実業家達は、伝統的な社会的結束に対して背を向けていると感じている(Republic of Yemen 1999)。エチオピア、ジャマイカ、ケニア、南アフリカ及びタイなどの国々の貧しい人々は、犯罪と失業には強い相関関係があると指摘している。この問題は旧ソ連諸国で特に顕著である。例えば、ウクライナでは土に植えた苗が1晩のうちに盗まれた、という報告(Ukraine 1996)や、暴力の蔓延により、「道端で起こる凶悪犯罪が、学校の教室にまで押し寄せてきた」というアルメニアの報告もある(Armenia 1996)。その上、モルドバでは、警察の保護がないため、男女を問わず、残忍な暴行事件に巻き込まれることが日常茶飯事である報告もされている(Moldova 1997)。

多くの人が、法制度や警察へのアクセスがないと感じており、役人と犯罪者が共謀していると、しばしば非難されている。警察は、人々を保護する組織として見られているどころか、警察について言及される場合、彼らの無関心さ、脅迫・汚職・犯罪とのつながり、人を恐怖に陥れ、苦しめ、粗暴に扱う力など、否定的な見解がほとんどである。アルメニアの貧しい人は「警察は、ただ自分の姿をちらつかせることによって、自分たちの家族を守っているのです」と述べている(Armenia 1995)。

変革のための戦略の要素

貧しい人々は、制度に関わることで、機会や基本的サービスを提供されるべきである。しかしながら、貧しい人々とのパートナーシップの下、活動を行っている政府、市民社会、国際機関で働く多くの人々の努力に反し、制度は、人々を無力にし、排除し、沈黙させているのである。貧困削減に向けた努力と相俟って生じた制度的危機は、貧しい人々にまで行き渡るような開発戦略を再考する機会をもたらした。

貧しい人々は、慈悲ではなく機会を与えられることを望んでいる。マケドニアでは、貧困状態にある若者の95%が、仕事に就くことが貧困から抜け出す唯一の

解決策と考えている。「私は3000デナルでは、使用人にはなりたくありません。屈辱的な思いはしたくないのです」(Macedonia 1998)、とマケドニアの若者は述べている。状況の改善には、経済成長により、貧しい人々が生計を立てられる機会を創出しなくてはならない。どのような制度的環境で、どのプログラムが最も効果的に働くかを見分けるには、更なる調査と評価が必要とされる一方、貧しい人々の声は、行動を起こし、変革を図り、実施から学ぶよう、私達を駆り立てている。貧困は、ある1つのことが欠落して生じるという単純な現象ではなく、貧しい人々の生活を良くすること自体、複雑さを伴う。貧困は様々な要素が絡み合っ生じており、権力関係が変わらなければ、貧しい人々は、援助された資源を手に入れることも、活用することもできない。変革のための戦略は、以下の重要な4要素で構成されなくてはならない：

1. 貧しい人々の現実を知ることから始めること。
2. 貧しい人々の組織力育成への投資を行うこと。
3. 社会規範の改善を進めること。
4. 開発起業家を支援すること。

1. 貧しい人々の現実を知ることから始める

開発への取組みや政府の政策が、貧しい人々の経験や視点に立って実行されれば、開発援助の世界は全く違ったものになる。外部の人間が開発に関わる際の課題は、貧しい人々の視点や気持ちに則したものの見方で、彼らの現実を知ることから始めることである。そしてそこから、問題を明らかにし、彼らの生活を改善するために必要な変化を起こしていく必要がある。貧しい人々の視点から世界を見る場合、実践が必要とされるのは、以下の6点である。

貧しい人々による貧困分析と貧困の尺度の拡充

貧しい人々の貧困の定義には、経済的な状態だけでなく、脆弱性や、無力さ、従属に対する屈辱や社会的孤立も含まれている。従属の程度は、貧困基準の分類として表される。事実、貧しい人々は、収入について触れることは余りないが、弱さを克服したり、問題に立ち向かうために必要な財産を重要視している。貧困の尺度となるのは、目に見えるものだけである。貧しい人々の経験は、彼らの声や力、脆弱さ、財産の蓄積についても、貧困の度合いを計測する際に取り入れることの必要性を促している。

貧しい女性も男性も、貧しい人々とそうでない人々を見分けるための、豊富な知識と特定の判断基準を持っている。この知識は、貧困者を特定する必要があ

るプログラムの中で用いられるべきである。多くのPPAで用いられている貧困を計測する参加型手法は、家計調査を補足し、時間の流れと共に生じる変化を観察し、評価する上で大きな役割を果たすことが出来る。サンプリングフレームワークは明確に定義し、可能な範囲で統合していく必要がある。

将来的にPPAは、貧しい人々の視点から貧困を理解するために、明確な制度的アプローチを導入していく必要がある。また、ジェンダーの視点をを用いたアプローチの導入も重要である。同アプローチは、特定の状況の下、家庭から国家レベルまであらゆる制度に男女の生活がどのように組み込まれ、そしてそれぞれの人生を、尊厳を持ってまっとうするという自由にどのような影響をもたらしているのかについて、より深い理解をもたらすであろう。また、基本的サービスの提供者や地方のエリートへの態度、関心、価値を理解し、彼らに支持されるよう、また、すぐさま彼らにコントロールされてしまうことのないような戦略を策定していくために、より多くの調査を行っていく必要がある。

慣習的なセクターでの生計

貧しい人々の間には、不安定な生活に対する懸念が広がっている。農業に従事していない貧しい人々の多くは、インフォーマルセクターで生計を営んでいる。しかしながら、政府や国際的な関心は、フォーマルセクターにおける雇用機会に向けられている。インフォーマルセクターで働く貧しい男女のニーズに焦点をあてた、大規模な援助プログラムは、実施されていないようである。また、インフォーマルセクターで働いている人々が直面する問題に焦点を当てている貧しい人々の労働組合の存在は、ごくわずかである。これらの問題に関して、インド自営業女性協会 (Self-Employed Women's Association : 以下、SEWA) の活動から、多くのことを学ぶことができる。SEWAは、インフォーマルセクターで働く女性の組織化を推進しており、規制されていない経済活動に従事している労働者に対し、健康保険と生命保険を提供する実施案を試行中である。²

健康の保持

健康は、家庭や環境といった多くの要因によって影響される。貧しい家庭を極貧状態に陥れるような病気の事例が世界中で報告されており、これらを見過ごすことはできない。国家財政を圧迫することなく、貧しい人々に医療保障を提供することが出来るようなプログラムが早急に必要とされる。³ 家庭内暴力は多くの原因によって引き起こされているが、医療スタッフは、身体的虐待を受けた女性の保護、証拠書類の提出、精神面での支援などの重要な役割を担う。世界保健機関 (WHO) は、ジェンダーに基づいた暴力を、1つの大きな公衆衛生問題とし

て認識している。⁴ 効果的な予防や治療を行うためには、とりわけアフリカにおけるHIV/エイズの蔓延及び病気に対する沈黙や恥辱心が改められなければならない。

インフラストラクチャーの欠如

貧しい人々と裕福な人々の間には、道路、輸送手段、水道といったインフラストラクチャーへのアクセスの欠如に、特徴的な違いがある。貧しい人々の視点に立つと、道路整備の優先順位は逆であるべきで、自分達の村と1番近隣の村々や都市をつなぐ道路建設の方が重視される必要がある。家庭への水道供給セクターにおいては、世界各地で、革新的な成果が上げられており、これらの活動を広めていく必要がある。⁵ バングラデシュやパキスタンでは、女性に対する虐待や性的嫌がらせの防止が優先されており、個室トイレの整備が進められている。

読み書き能力と技能・技術

貧しい人々は、読み書き能力、技能・技術の習得そして教育の価値に高い優先権を与えているが、生命の存続に直接関わるニーズが満たされて初めて、教育に関心を持つようになる。これには例外もある。例えば、ケニアでは、子供がせめて初等教育だけでも修了することが出来るように、持ち物をすべて売りたいと話す親が多い(Kenya 1996)。しかしながら、多くの国々の貧しい人々は、教育費が引き下げられ、教育の構造と質が彼らの生活と関連し、職を見つける可能性が十分であると判断した場合にのみ、教育に投資するようになる。貧しい親にとって、実際に掛かる教育費は、余りにも高額である。貧しい少女を対象とした奨学金プログラムなどの革新的な制度により、少女を学校に通わせるという斬新な決断がされている国もいくつか存在する。初等教育を、貧しい子供達全てに行き渡らせるためには、新しい考え方が求められている。⁶

無法と汚職・腐敗

貧しい人々は、役人、警察、地方の高官の態度や行動を変えることに、無力さを感じている。汚職・腐敗が広がり、個人の安全が脅かされていることは事実で、貧しい人々の間に広がっている問題である。こうした問題は切り離して対処することは出来ないため、貧しい人々が信頼出来るような地方政府、貧しい人々を傷つけるのではなく、保護してくれる警察、貧しい男女が利用できるような法制度・法律扶助の創設など、組織的な介入が必要とされる。一般の人々に情報へのアクセスを与えることで、地方レベルの説明責任を高めることが出来る。貧しい人々を、市場、メディア、相互に接続させられるような革新的な情報技術の利用は、政府、市民社

会、民間セクターに対する貧しい人々の交渉力を向上させることができるだろう。

2. 貧しい人々の組織力育成への投資

組織力又は社会関係資本は、確かに貧しい人々の財産である。しかしPPAの分析は、これらの財産が、経済的な重圧や経済的・物理的混乱により損なわれ、減少していると提示している。また分析結果では、生きて行くことへのプレッシャーや、裕福な人々への従属により、貧しい人々のネットワークは細分化し、改革や政治的な機能としてよりも、生存目的や社会的な機能を果たしていることも示している。地方のエリートと交渉する力を持ち、地方、国家、グローバルレベルの統治及び意志決定に参加している貧しい人々の組織は殆どない。

貧しい人々は、長所である人数の多さを利用し、自分達の声が周囲に届くよう自らを組織化することで初めて、買い手や売り手と交渉したり、貧しい人々を対象とした基本サービスを提供する地方政治や政府のプログラムに参加することが出来るのだ。地方レベルで貧しい人々の組織を支援するには、まだ多くの課題が残されている。貧しい人々の組織力を育成することは、10年から20年の歳月が掛かる、長期的なプロセスである。これには、長期的な融資、信用、柔軟な対応が必要とされる。気短な外部の人間が、地方レベルの組織の育成過程と主導権を奪うのは簡単なことであるため、十分な注意が必要とされる。断固とした態度をとることは危険である。資金援助が、中間組織を通じて不定期に行われる場合、行動を起こす貧しい人々とその家族が、全てのリスクを負うことになるからである。

貧しい人々の声や利益を、地域社会の枠を越えた意志決定に反映させるには、貧しい人々の組織と中間組織を結ぶ、草の根の連携が必要である。これには、情報技術の果たす役割が大きい。貧しい人々の組織によるグローバル、地域、国家レベルでの政策ネットワークは、地域社会の外で行われた意志決定に影響を及ぼす上で極めて重大であるが、これは、貧しい男女の生活と密接な関係がある。

地域主導型アプローチの実施

多くの国では、説明責任があり、迅速な対応をする政府を作ろうとする試みの中で、抜本的な地方分権化を進めている。このことから、政府、国際開発機関、NGOや民間セクターは、大規模な地域主導型の開発戦略を支援していく必要がある。地域主導の開発は、地域団体に、資金、資源の配分及び意志決定権に関する権限を与えることを意味する。これにより、貧しい男女を代表する地域団体に対する説明責任がさらに向上する。基本サービスを提供する側の動機付けが大きく変わり、交渉が有効に進められるよう貧しい人々の組織力を強化し、裕福な

人々が貧しい人々を支援するような方策を確立し、或いは少なくとも貧しい地域社会に対する裕福な人々のマイナスの影響を緩和しない限り、抜本的な権限委譲や、地域参加型開発はいずれも効果を発しない。

地域社会組織を確立するには、プログラム、規則、及び財産について貧しい男女に情報を提供する仲介者が必要である。貧しい人々は、地方レベルでの透明性や説明責任能力を問うための組織を必要としており、これは地方エリートの罰則行為から身を守る上でも必要なことである。これまで、政府や開発援助の多くは、政府の公的制度の規則、資源、及び能力に重点を置いてきたが、貧しい人々が、地方政治に参加し、地方レベルでの透明性と説明責任を追求する力を構築する方法については、重視していなかった。貧しい人々の組織力の構築を目的とした有望なプログラムの例はいくつかあり、そういうプログラムでは、貧しい人々によって選定された、地方の組織形成者や組織に投資し、予算や賃金などの情報を一般に公開したり、地方の優先順位を曲げることなく、時機を得た援助が実現されるような政府の手続きを作成している。⁷ 独立した報道機関が、地方政治について調査し、不正行為を報じることは、説明責任や良いガバナンスを求める圧力となる。

市民社会とのパートナーシップ

NGOと市民社会は、貧しい人々の組織を構築、監督する上で、重要な役割を果たすことが出来る。効果的な活動を行うために、NGOは、長期的な資金援助やメディアの支援及び開発の場を必要としている貧しい人々に対する説明責任の度合いを監督する。地方や国の法律や、資金は、こうしたNGOの努力を支持しなくてはならない。どのような環境においても、善意、力並びに明確な考えを持った外部の人間が入りこみ、活動を取って代わることは簡単であるが、これは、彼らが支援することを望んでいる、最も地域に根ざしたプロセスを弱めることにつながる。貧しい人々の間で組織化すること、その中から指導者が現れるようにすること、地方レベルの優先順位に従って行動することはすべて、調和のとれたプロセスである。これには、忍耐強さ、話を聞く耳、奉仕及び謙遜といった固い規範が必要とされる。高度な教養を身につけた外部の人間にとって、これらすべてを実践することは難しい。

3. 社会規範の改善

規範とは、望ましく、適切と思われる行動習性を意味する共通の期待である、とマーシャルは位置付けている (Marshall 1994)。貧しい人々と地主、商人、金貸し、役人、地方議員、地方エリート又は政治家との相互作用や、家庭での女性と

夫、義母、親戚や、他の女性、商人、金融業者、警察、教師並びに雇い主との関わりは、その土地の法律によって左右されるのではなく、それぞれの関係において、誰がどのような価値を持つのかを規定する、社会規範によって支配される。このような、広く浸透し、相互に連携した規範は、社会と支配の構造全体を支えている。社会規範の変化は、持続した行動の変化につながり、その後、公的な規則や法律の制定により、行動の変化はさらに強められる。数年前、アメリカで、喫煙に関する社会規範が変化したことは、この良い例である。これとは対照的に、インドでは、法律が改正されたにもかかわらず、婚姻の際の新婦持参金、家庭内暴力及び拘束された労働などが、未だ存在している。これは、こうした慣習が、社会規範によって支持されているからである。法律の制定により、慣習が変化する余地は作られるが、裏づけとなる社会規範の変化なしには、社会慣習は変わらない。

社会規範を変えることは、思考態度を変え、個人の力と制度・機構の権力を結合し、広がるジェンダー格差に立ち向かうことである。

社会規範を変える

開発援助の50年を経た今、開発政策やプロジェクトへの取り組みは、真空状態の中で実施されているのではないこと明らかである。援助プログラムは、官僚や立案者によって形成され、隠喩、説、格言又は映画などによって強く影響を受けたある特定の文化の中における特定の考え方を持つ人々や、特定の社会規範をもつ人々によって実施されている。これまで、社会規範の持つ力は、見過ごされてきた。インド最下層の不可触民、アフリカの女性器切除、或いは罰せられることの無い国家の資源流用などが未だ続いているということは、社会規範の方が、エリート官僚のやり方より受け入れられ続けることを意味している。同様に、官僚や政治家が、貧しい人々を、怠け者で、愚かで、援助を受けるに値せず、甘やかされていると考えているならば、貧困削減政策は、貧しい人々に利益をもたらすように立案されることも、実施されることもないであろう。もし政策立案者が、貧しい人々を、無力で、賢明な資金活用方法の決定が下せないと考えていたら、彼らを開発プログラムの協力者として見なさないであろう。

基本サービスの提供者、エリート並びに報道機関の考え方をを変えることは容易ではないが、それは実現可能なことである。これについて、民間セクターの市場獲得戦略から、多くのことを学ぶことができるであろう。開発のためのコミュニケーション手法が最近活用され始めたが、依然として、貧困削減戦略の中で投資されてきた資源や専門技術の観点からも、まだ始まったばかりなのである。

個人の力

共産主義は、より平等な世界を実現するための社会的な実験であった。共産主義が崩壊した原因は、人間が、強固な国家権力でさえも倒すことが可能であったからである。開発援助は、その問題の大きさに目が向けられることから、個人の力の重要性を見失っている。個人は、他人との相互作用により、着実に変化をもたらすことができる。それゆえ、開発に対する個人の意欲、価値観及び行動が重要となり、意欲を持った個人同士が相互作用し合うことで、変化を起こす有効な源となる。良く計画されたプログラムでも、個人の力をしなければ成功しないであろう。個人の意欲の変化により、人は、集団の利益のために自らの技能・技術、地位又は力を行使するようになり、小さな奇跡が起こるのである。⁸

制度・機構と結合した個人の力

大規模な変化をもたらすには、個人と制度・機構が行動を起こす力が必要である。しかし、制度・機構よりも先に、個人の行動力に注意が向けられなければならない。賄賂や行動に関して現在適用されている規則が、説明責任や人々のコミットメントを推進する公的規則を破壊できることは明らかである。例えば、インドでは革新的な法律を採用しているが、この法律の下では、貧しい人々のみならず、裕福な人々さえ保護することは殆ど不可能である。もし、個人の規範が貧しい人々や彼らの権利を支持するように変化すれば、時代遅れの規則や法律は滅び、貧しい人々にも行き渡る資源配分の決定がされるようになるだろう。

最善の戦略は、個人の力を、改革された国家の健全な制度・機構のインセンティブと結びつけることである。これまで、国の改革については、多くのことが書かれてきた。⁹ 例えば、水資源管理を行う灌漑部門の設立、農村の道路や市場の整備、地域に根ざした教育や診療所の普及、社会投資又は地域社会主導型プロジェクトの実施など、事例は多く見られる。事例研究の多くは、制度・機構に注目しているが、そこには必ず、自らが模範となり、改革の方向性を指し示すことのできる個人が存在する。開発援助によってこのような優れた人物を生み出すことは出来ず、彼らの重要な役割は、未だ知られていない。

男女差別に向き合う

男女差別は世界中のあらゆる家庭で生じている。男女とも、ジェンダーに基づいて期待されている役割を幼少期から習得してきており、こうした役割が心の奥深くに根付いていることから、このような役割を変え、克服していくことは難しい。PPAの方法からも、開発が依然として、女性と男性両性に関するジェンダーアプ

ローチというよりも、女性のみにも焦点を当てた、「開発における女性」という手法を取っていることがわかる。PPAの結果を検証しても、男性の生活に関する情報は驚くほど少なく、一方で女性の生活についての情報は多い。¹⁰ 男性と女性の生活は相関関係にあり、女性の生活を変えることは、男性の中にある女性に対する規範や、女性に対する態度を変えることを意味するのである。このようなことが実現してはじめて、男女平等に関する法律が制定されるのである。男女共にトラウマを抱えることなく、あるべき姿へと変化を遂げるには、女性が家庭の外へ出ることで、「立場を失い、社会的に無力な存在」になるのを恐れている男性を支援する、革新的な手法が必要である。

すべての貧困削減プログラムは、家庭内におけるジェンダー関係に影響を及ぼすことから、男女の力関係を変えていくための厳しい道のりの指針として、男性と女性同時に、又は個別に、意識向上や精神的支援を実施していく必要がある。ウガンダの貧しい女性は1つの可能性について触れている。「女性と男性は、同じテーブルに着き、自分たちの権利について議論するべきです。男性の参加がなければ、ここで議論されたことは理解されないでしょうし、再び泥沼にはまってしまうでしょう」(Uganda 1998)。

4. 開発起業家への支援

国家、貧しい人々、市民社会及び国際開発機関の間で、新たな連携が構築されなければならない。崩壊した官僚制度を改革するために、新たな政治的機会を与える構造や、政治同盟といった概念を含む社会運動に関する文献から得られた教訓を活かす必要がある。¹¹ 近年、ラカ・レイは、「ある組織が内在し、その組織が絶えず働きかけている、社会的に作られた環境」という意味の「政治的領域」という概念を打ち出した(Ray and Kortweg 1999: 21-36)。このような環境には、すべての政党、メディア、宗教団体及び圧力団体が含まれる。そして、社会運動によって、力の再編や、社会規範の変化、新たな機会を創出する構造がもたらされる。この環境から、バットが提示しているような「裕福な人々だけでなく、貧しい人々のための自由化」という考え方が現れてくるだろう(Bhatt 1998)。¹² エチオピアでは、自由市場政策が打ち出されても、特定の商業に関する規制があるため、彼らの生活はますます困難になっているということを、農村の貧しい人々は指摘している。これには、薪の伐採、露天商、伝統的市場での商売の禁止に関する規制が含まれる(Ethiopia 1998)。

開発に携わる指導者や起業家は、夫の虐待を受ける隣人を助けるために立ち上がった村の女性から、電気会社で働く技術者まで、あらゆる階層に存在している。

社会に放出される彼らのエネルギーは、貧しい人々の生活の質を改善する推進力となる。¹³ しかし、彼らが社会に与える規模や影響力はまだ限られている。そのため、開発起業家のためのベンチャーキャピタル・ファンドが必要とされている。

アラン・カゼイとバネッサ・キーシュによる最近の調査では、20ヶ国における350人以上の起業家、実業家及び政府の指導者に対してインタビューを行ったところ、彼らの事業の影響力は限られていて、規模の拡大に問題があるという、同じ結論に至った。彼らはまた、非営利活動を行うための創設資金や大規模な団体のための基金は豊富にあるが、中規模グループが、活動を継続し、規模を拡大していくための資金が不足していると言う。そして、非営利活動のための、2次的な資本市場をつくる必要があると指摘している。調査の後、キーシュは、厳選した成長性のある組織を支援するベンチャーキャピタルファンドを設立し、「公正なスコアカード」に基づいて監督し、一定の利益を上げることの出来ない組織を排除していった(Dahle 1999)。また、インドでは貧しい若者のためのベンチャーキャピタルファンドが試験的に実施されている。¹⁴

システムの内外における連携

社会規範を変化させるには、制度の内と外の両面からの連携が必要である。システム内では、態度と行動を変えていくために、開発起業家の役割が必要となる。全ての人々に公正で平等な社会とは何かという対話を開始し、貧困、ジェンダー、汚職・腐敗などに関する特定の社会規範を変えるには、メディア、ニュース、広告、音楽及び劇作品などの果たす役割が大きい。例えば、汚職・腐敗と闘うには、汚職・腐敗ではなく誠実さを規範として立て直す必要がある。信仰に基づいた組織は、汚職・腐敗との闘い、貧しい人々に発言の場の提供、社会的な結束の構築において、特に重要な役割を担っている。

新たなヒーローを生み出す

大きな組織が持つ逆説とは、汚職・腐敗と誠実が隣り合わせにあることである。¹⁵ PPAの調査では、誠実な役人や思いやりのある地方の指導者の事例が示されているが、一方で汚職にまみれたエリートの事例についても提示されている。彼ら1人1人を再編し、支援し、力を付与することにより、彼らが社会に放出するエネルギーを、より効果的に集団の利益のために利用できるようにすることが課題とされる。同時に、私達は、汚職とコミットメントの両方を作り出し、再生し続ける制度的環境に対する理解をさらに深め、制度的環境が改善されると同時に、開発意欲を持った個人が支援されるようにしなければならない。こうして始めて、制度的な悪循環を好循環に変えることが可能になるのである。

開発意欲を持つ者に対する支援

開発援助は、柔軟性に欠けた非効率的な、腐敗した官僚制度を通して、大規模な資金を動かす形で実施される傾向にある。制度を信頼できるものにするには、規則や監査制度が必要である。一方、社会運動を通じて政府の部局や省庁を改革していくには、開発プログラムを実施し、変化を遂げた社会規範やサービスの中で結果を出せるよう、権限、資金、補助資源を持った開発起業家を育成する必要がある。同様に重要なのは、これらのヒーロー達が、メディアを通じてその活躍を認知され、彼らの名前が誰にもよく知られ、人々の模範となることである。当然のことながら、広く利用されている、貧しい人々の満足度調査の結果を踏まえた上で、抑制と均衡を保つことも必要である。

貧しい人々の生活を改善するには、彼らの優先順位、直面している現実及びネットワークに基づいた開発を進める必要がある。このためには、市民社会に対して、長期的な支援を行い、男女の間で経済成長を共有し、民主政治に参加し、政府の資源を公平に分配し、搾取から身を守るというように、彼らの能力を高めることが出来るように、貧しい人々のための組織の設立を促進させる必要がある。政府は、貧しい人々に経済的機会を与え、基本的なインフラストラクチャーを提供し、市民権を保護するための経済・社会政策を採択する上で、重要な役割を果たしている。また国際機関は、貧しい人々と直接的な仕事を行う中間組織を支援する上で、重要な役割を果たしている。

貧しい人々の声

貧しい人々にとって、エンパワーメント、保障、機会の提供は、すべて地方レベルで経験されなければならない。身体的、精神的、経済的な保障が確保されなければ、参加やエンパワーメントを掲げることは意味のないものとなる。貧困は、地方レベルで、特定の状況において、特定の場所で、特定の関わり合いの中で経験されているのである。貧困削減を推進している人々は遠くにいる。ここで検証されたような参加型貧困アセスメントにより、私達は貧しい人々の現実について、いくらか理解することができるが、開発機関が、単に「いつもどおりに仕事」を続けていくことが危険なのである。貧しい人々は、私達外部の人間が家を訪ねると、自分達の生活や、喜び、苦しみを打ち明けてくれ、私達は彼らの尊厳や知恵について学び、厚遇に接する。私達は、直接彼らにお返しをすることは難しいが、彼らの声を伝え広めることはできる。南アフリカのPPAに関わった調査員は以下のように書いている。「彼らは、私達と昼食を共にした後、歌を披露してくれた。彼

らが自分達の考え、期待、恐れ、不安を見事に歌で表現しているのに非常に驚いた。そして最後の歌の歌詞は、『彼らはここにいる、そうだよ、世界銀行からやってきた訪問者よ、そう、彼らはここにいる、私達を助けるためにここに来た…どうか私達のことをずっと忘れないでほしい』だった」(South Africa 1998)。

私達は彼らを覚えているだろうか？

注記

1. 数の減少は、もっぱら東アジアの貧しい人々が減っているためであり、もっとも顕著なのは中国である。南アジアでは、全体に占める貧困状態にある人々の割合はわずかに減少しているが、その数は継続的に増加している。アフリカでは貧困の割合と絶対数の両方が増加している。アフリカは、現在、1日1米ドル未満で生活する人々をもっとも多く占める地域である。ラテンアメリカの貧困者の占める割合は、あまり変化していないが、その数は増加している。旧ソ連諸国では、割合と数が共に劇的に増加している。詳細は世界銀行の「貧困の傾向と条件」*Poverty Trends and Conditions* (World Bank 1999)を参照。

2. SEWAという自営業女性のための協会は、25万人以上の自営業者、内職に携わる女性労働者、インフォーマルセクターで働く女性労働者が登録された労働組合である。SEWAは、組合の労働者を保護するために、総合社会保障制度を実施した。この制度はインド最大の包括的な拠出型社会保障制度であり、インフォーマルセクターで働く3万2000人以上の女性労働者を保障している。同計画は、健康保険、生命保険、障害保険及び資産保険(住宅や機材の損失を補償)を扱っている。SEWAは、インド生命保険(Life Insurance Corporation of India)とインド連合保険会社(United India Insurance Company)の2つの国営企業と共同で運営している。この手法は、すでに知っている者同士がお互いを監督し、リスクを負担し合うことにより機能している。そして、この計画は、ドイツ技術協力公社(Deutsche Gesellschaft für technische Zusammenarbeit)が拠出する補助金の利子、女性労働者による直接拠出、インド生命保険会社を通じたインド政府による補助金からそれぞれ3分の1ずつ融資されている。健康保険と資産保険の合計保険料は年間60ルピー(US\$1.50)で、更に高い保険料を払えば、生命保険を加えることが出来る。保険金額は、自然死の場合は3000ルピー、事故死の場合は2万5000ルピー、資産の損失の場合は2000ルピー、家屋の損失や甚大な損傷の場合は3000ルピーが支払われる。現在、SEWAは高齢者のための年金設計や保障範囲の拡大や医療給付の増加を検討している。詳細はSrinivas 1999を参照。

3. グラミン銀行によって始められた健康保険制度は、期待の出来るものである。グラミン銀行の保健・医療プログラムのグラミン・カリヤンは、健康保険と医療サービスの両方の機能を併せ持っている。医療サービス施設はグラミン銀行センター内に開設されており、外来患者の治療と訪問医療サービスを行っている。医療サービス施設は、グラミン銀行の顧客と十分な話し合いの上、開設された。保険料はスライド制を適用している。医療サービス施設は、設備投資費用の約65%をすでに回収しており、顧客の66%がこの制度に加入している。1996年の年間保険料は、最大8人までの家族で、1世帯あたり12タカ(2.5米ドル)であった。村の医療スタッフがこの施設の職員として加わったことで、現在、料金体系は改定されている(Srinivas 1999)。

4. Lori Heise, M. Ellsberg, M. Gottemoeller著「女性への暴力をなくす」(Ending

Violence Against Women)を参照。

「人口レポートシリーズ」L No.111 ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生学科、人口情報プログラム 1999 (*Population Reports, Series L, No.111*. Baltimore, John Hopkins University School of Public Health, Population Information Program, December 1999)を参照。詳細は<http://www.genderhealth.org>と<http://jhucpp.org>を参照。

5. 世界銀行が実施している複数のドナーによる給水・衛生プログラムを参照。www.wsp.orgで検索可能。

6. インドのマディア・プラデシュ州では、政府による公募から90日以内に、村が学校の建設を申し込めば、「先生と本」が提供される政府プログラムに驚くほどの反響があった。その村の出身者が先生となり、学校は木の下に造られることもある。

7. 最近の分析 (Krishna, Uphoff and Esman 1997; Narayan and Ebbe 1997) では、成功にはすべて、長期的な投資、発展、適応、及び行動学習が見られると指摘している。世界銀行が融資する地域主導のプログラムには、北東ブラジルの貧困に焦点を当てたプロジェクト、インドネシアのケチャマタン開発プロジェクト、インドのウタル・プラデシュ水道供給プロジェクト、ギニアの村・地域社会支援プロジェクトなどがある。

8. ロバート・チェンバースは個人の変化に関する重要性について幅広く執筆している。

9. 世界銀行の「世界開発報告 1997」(*World Development Report 1997*)は、開発における国家の役割に焦点を当てており、様々な文献や世界各国の経験について報告されている。

10. コンピューターによる男性のネットワークと組織に関する調査では、何も結果が得られなかったが、女性のネットワークに関する調査では、多くの論文が見つかった。

11. より詳細な歴史と社会運動については、Tarrow 1994を参照。

12. 1998年1月、世界銀行で行われたエラ・バットによる演説。エラ・バットは、SEWAの創設者である。バットは、インフォーマルセクターの女性労働者の会 (Women in Informal Employment, Globalizing and Organizing) のグローバル・ネットワークの創設にも貢献した。

13. これは、大規模な変革を目的とした制度改革を行うための、起業精神や創造性を備えた個人や指導者、実力とビジョンを持つ人を発掘し支援しているアショカ財団 (Ashoka Foundation) の行動理念である。1981年以来、34カ国、1000人を越える人々は奨学金を受けている。

14. 企業と若者の会 (The Bharatiya Yuva Shakti Trust) は、18歳から35歳までの失業及び不完全雇用の貧しい若者に、1000米ドル以内のベンチャー資金を提供すると共に、研修や指導を行っている。この基金は1991年に設立され、インドの各州に広まり、起業アイデアを持った450人以上もの若者を支援してきた。多くの若者が貧困から抜け出しただけでなく、現在では他の貧しい人々を雇用するまでに至っている。企業と若者の会は非営利団体としても高い信用を得ており、事業を始める際は必ず、同じ町に住む経験豊富な先輩ビジネスマンによる、1対1の指導が行われている。

15. 新たな見解ではないが、この逆説は、1999年6月に行われたノーマン・アプホフとの対話により一層顕著になった。